



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6063 URL https://emergency.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 潔  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長兼IR室長 (氏名) 工藤 信幸 TEL 03-3811-8121  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,745	61.7	618	241.4	648	241.6	447	229.8
2021年12月期第3四半期	2,935	63.8	181	298.7	189	441.6	135	476.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 519百万円 (232.9%) 2021年12月期第3四半期 156百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	177.82	177.79
2021年12月期第3四半期	53.92	53.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,967	1,580	39.1
2021年12月期	3,802	1,080	27.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,550百万円 2021年12月期 1,055百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

これまで未定としておりました2022年12月期の期末の配当予想額は、普通配当5.00円に特別配当10.00円を加えた合計15.00円に修正させていただきます。詳細は、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明 ②配当予想の修正に関する説明」及び本日別途開示しております「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,500	26.2	600	154.4	600	146.3	420	134.8	166.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

これまで未定としておりました2022年12月期の連結業績予想につきましては、上記のとおり修正いたしました。詳細は、添付資料P.3「（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明 ①連結業績予想の修正に関する説明」及び本日別途開示しております「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	2,519,600株	2021年12月期	2,519,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	390株	2021年12月期	390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	2,519,210株	2021年12月期3Q	2,519,273株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じ、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されるものの、長引くウクライナ情勢の緊迫化、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動、足元での急激な円安の進行や資源エネルギー価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える出国日本人数につきましては、2020年1月下旬以降の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界的に実施されていた入国制限が、緩和・全廃の動きが加速している影響で、7月は277,945人(前年同月比543.6%増)、8月は386,412人(同485.0%増)、9月は319,200人(同509.6%増)と増加傾向にあります(日本政府観光局(JNTO)調べ、9月はJNTO推計値)。また、海外からの訪日外客数は、7月は144,578人(前年同月比183.2%増)、8月は169,800人(同555.2%増)、9月は206,500人(同1,065.3%増)と、日本においては、9月からの外国人観光客向け添乗員なしパッケージツアーの受入れ再開、ワクチン接種者に対する陰性証明書提示義務の廃止等もあり、9月の訪日外客数は、本年3月の外国人の新規入国再開以来初めて20万人を上回りました(日本政府観光局(JNTO)調べ、8、9月はJNTO推計値)。

医療アシスタンス事業の売上高は、上記のとおり出国日本人数と訪日外客数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っていないものの、足元では着実に回復の兆しが見られ増加傾向にあり、また厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」および東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」が売上増に大きく貢献したことなどから、前年同期比で大幅に増加しました。

ライフアシスタンス事業の売上高は、前年同期比で減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,745百万円(前年同期比61.7%増)と増収となりました。このうち「入国者等健康フォローアップセンター業務」が1,970百万円、「検疫手続確認センター業務」が1,270百万円と売上増に大きく貢献しました。

また、売上原価は、厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」の再委託費の増加により3,761百万円(同56.0%増)と増加したものの、販売費及び一般管理費は365百万円(同6.7%増)に抑え、営業利益は618百万円(同241.4%増)、経常利益は648百万円(同241.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は447百万円(同229.8%増)を達成することができました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### (医療アシスタンス事業)

#### (i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を引き続き受けているものの、出国日本人数が徐々に増加傾向にあり、売上高は前年同期比で増加しており、2019年第3四半期連結会計期間比においても7割程の水準まで回復しております。

#### (ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社は医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。

法人向け医療アシスタンスサービスは、売上高が前年同期比で減少しましたが、セキュリティ・アシスタンスサービスは、前年同期比で若干増加しました。また大学向けの留学生危機管理サービスは、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による留学のキャンセルが相次いでおりましたが、留学が徐々に再開し始めており、売上高が前年同期比で増加しました。

#### (iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、常駐の医師・看護師・救急救命士が病人や怪我人の対応を行う事業(EAJプロジェクトアシスト)です。

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけ、現場サイトでの新型コロナウイルス感染症への感染予防・感染対策を行う日本人医療者派遣の需要が一時は拡大したものの、一部の大型建設工事現場の工事完成による事業終了もあり、前年同期比で売上高は減少しました。

(iv) 国際医療事業（医療ツーリズム）

国際医療事業（医療ツーリズム）につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておりませんが、売上高は前年同期比で増加しております。また、入国制限の緩和に伴い、新規問い合わせや、過去に日本で治療、検査した方からの問い合わせが増えてきていることから、今後の業績の回復が期待されます。

(v) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外からの訪日外客数の大幅な減少に伴い、日本国内で外国人が病気や怪我など不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスの提供機会は大幅に減少したままの状況が続いておりましたが、入国制限の緩和に伴い、売上高は前年同期比で若干増加しております。

(vi) ワンストップ相談窓口

厚生労働省や大阪府その他の自治体より、外国人診療に関する相談窓口事業を、順調に運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しております。今後、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(vii) 入国者等健康フォローアップセンター業務

厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきましては、全社対応による業務運営が順調に進捗し、新型コロナウイルス感染症関連事業として、売上増加に大きく貢献しました。

(viii) 検疫手続確認センター業務

東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」につきましても、「入国者等健康フォローアップセンター業務」と同様に、新型コロナウイルス感染症関連事業として、売上増加に大きく貢献しました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は4,424百万円（前年同期比74.1%増）、セグメント利益は719百万円（同321.7%増）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業では、既存取引先との契約見直しに伴い、前年同期比で売上高が減少しました。その結果、ライフアシスタンス事業の売上高は320百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は167百万円（同32.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、3,967百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金468百万円の減少、売掛金641百万円の増加、仕掛品36百万円の減少、立替金31百万円の増加がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、2,386百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金15百万円の増加、短期借入金170百万円の減少、未払法人税等87百万円の増加、賞与引当金31百万円の増加がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、1,580百万円となりました。主な増減要因としては、利益剰余金422百万円の増加、為替換算調整勘定71百万円の増加がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想の修正に関する説明

新型コロナウイルス感染症に対する防止策が講じられ、経済社会活動が正常化に向かう中、当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業は、出国日本人数や訪日外客数の増加傾向にともない着実に回復の兆しが見えてきております。

こうした状況下、厚生労働省から受託しております「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきましては、入国規制措置の段階的な解除といった水際対策の緩和により、その役割を徐々に終えることが見込まれます。一方「検疫手続確認センター業務」につきましては、当面は維持されることが見込まれ同事業を継続受託しております。

これらを受けましてこれまで未定としておりました当連結会計年度の通期業績予想につきましては、売上高を5,500百万円（前期比26.2%増）、営業利益は600百万円（同154.4%増）、経常利益は600百万円（同146.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は420百万円（同134.8%増）、1株当たり当期純利益は166.72円に修正いたします。

②配当予想の修正に関する説明

当社における配当政策は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっており、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、できる限り継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

配当予想につきましては、これまで未定としておりましたところ、基本方針並びに前述の業績予想を踏まえた利益還元を行いたく、期末配当を1株当たり普通配当5.00円に特別配当10.00円を加えた合計15.00円に修正いたします。

上記業績予想及び配当予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績及び配当は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。詳細は、本日別途開示しております「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,812	1,288,748
売掛金	1,093,676	1,734,755
仕掛品	62,698	26,543
立替金	471,752	502,849
その他	180,024	161,246
貸倒引当金	△3,113	△4,209
流動資産合計	3,561,850	3,709,934
固定資産		
有形固定資産	108,419	108,365
無形固定資産	45,684	59,208
投資その他の資産	87,044	89,550
固定資産合計	241,148	257,125
資産合計	3,802,999	3,967,059
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,410	22,632
短期借入金	1,380,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	14,938	12,000
未払法人税等	84,457	172,253
賞与引当金	—	31,960
その他	1,194,038	902,079
流動負債合計	2,680,844	2,350,925
固定負債		
長期借入金	20,000	11,000
その他	21,533	24,375
固定負債合計	41,533	35,375
負債合計	2,722,377	2,386,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	497,571	920,334
自己株式	△482	△482
株主資本合計	1,010,566	1,433,330
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	45,388	116,923
その他の包括利益累計額合計	45,388	116,923
新株予約権	24,665	30,504
純資産合計	1,080,621	1,580,759
負債純資産合計	3,802,999	3,967,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,935,340	4,745,769
売上原価	2,412,000	3,761,971
売上総利益	523,340	983,797
販売費及び一般管理費	342,164	365,175
営業利益	181,176	618,622
営業外収益		
受取利息	1,459	1,065
為替差益	10,316	32,896
その他	1,158	1,115
営業外収益合計	12,933	35,077
営業外費用		
支払利息	3,659	4,540
その他	517	358
営業外費用合計	4,176	4,899
経常利益	189,932	648,800
特別利益		
固定資産売却益	5	14
受取和解金	7,000	-
特別利益合計	7,005	14
特別損失		
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	108	969
関係会社清算損	879	-
特別損失合計	1,000	969
税金等調整前四半期純利益	195,937	647,845
法人税等	60,099	199,890
四半期純利益	135,838	447,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,838	447,955

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	135,838	447,955
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,217	71,535
その他の包括利益合計	20,217	71,535
四半期包括利益	156,056	519,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,056	519,491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより第1四半期連結会計期間より一部の医療支援サービス等については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短いサービスについては、サービス完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,541,180	394,160	2,935,340	-	2,935,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,541,180	394,160	2,935,340	-	2,935,340
セグメント利益	170,578	246,406	416,985	△235,809	181,176

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,424,861	320,908	4,745,769	-	4,745,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,424,861	320,908	4,745,769	-	4,745,769
セグメント利益	719,385	167,392	886,778	△268,156	618,622

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。